

貝塚市議会だより



発行部数：32,700部
発行単価：5,25円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

9月定例会

市税条例等の一部改正など可決

平成26年第3回(9月)定例会は、9月4日から26日までの23日間の会期で開催しました。
本定例会には、市税条例等の一部改正をはじめとする議案17件、平成25年度健全化判断比率報告などの報告7件が提出され、原案どおり可決・承認しました。
なお、平成25年度一般会計・特別会計・企業会計の各決算については、決算特別委員会を設置して付託審査し、認定しました。
また、議会議案として意見書1件を原案どおり可決しました。



は～もに～ばす

条例

◆市税条例等の一部改正
地方税法等の一部を改正する法律等が公布されたことに伴う改正
(主な内容)
○法人市民税法人税割の引下げ
○軽自動車税の標準税率

の引上げ
○軽自動車に係る経年車重課税の導入
◆市営住宅設置条例の一部改正
市営第2橋本団地住宅について、空き家となった老朽住宅2戸を廃止するための改正
◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に

関する基準を定める条例の制定
子ども・子育て支援法が公布され、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準について、条例で規定するほか、その他関係規定の整備を行うため制定
(主な内容)

○市立幼稚園条例の一部改正
・幼稚園の保育料
(現行)園児1人につき月額9千円↓子ども・子育て支援法に規定する政令で定める額の範囲内
◆放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
子ども・子育て関連3法に伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準について、条例で規定するほか、その他関係規定の整備を行うため制定
(主な内容)

○留守家庭児童会条例の一部改正
・留守家庭児童会の入会資格の拡充
(現行)小学3年生まで↓小学6年生まで
◆家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
子ども・子育て関連3法に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準について、条例で定めるため制定
(主な内容)
○家庭的保育事業に係る基準等(国の基準等と同じ)
○小規模保育事業に係る基準等(国の基準等と同じ)
○居宅訪問型保育事業に係る基準等(国の基準等と同じ)
◆保育の実施に関する条例の一部改正
子ども・子育て関連3法に伴い、保育の必要性の認定に係る事由が子ども・子育て支援法等で規定されることとなったための改正

(主な内容)
○保育の実施基準を条例から削除し、子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育を利用する子どもの認定区分に従い施設型給付を実施
◆乳幼児等の医療費の助成に関する条例の一部改正
乳幼児等医療費助成について、入院外医療に係る医療費助成の対象乳幼児等の年齢要件の拡充を図るための改正
(主な内容)

○題名の改正
(現行)乳幼児等の医療費の助成に関する条例↓子どもの医療費の助成に関する条例
○入院外医療に係る医療費助成の年齢要件の拡充
(現行)6歳に達する日以後の最初の3月31日まで
(平成27年4月1日施行)
↓12歳に達する日以後の最初の3月31日まで
(平成29年4月1日施行)
↓15歳に達する日以後の最初の3月31日まで

◆消防団設置条例の一部改正
本年11月10日付で半田一丁目が新設されることに伴う改正
(主な内容)
○第7分団の管轄区域に半田一丁目を追加

予算

◆一般会計補正予算
一般会計の補正は、社会保障・税番号制度システム整備事業などにより、予算規模は歳入歳出それぞれ四億千六百六十九万五千円増額し、予算総額は三百九億二千二百九十三万四千円になりました。また、LED街路灯導入促進事業(平成26年度、36年度)に係る債務負担行為補正も行われました。
◆特別会計補正予算
国民健康保険事業特別会計で、療養給付費等国庫負担金

等償還金などにより九千九百八十七万七千円の追加補正が行われました。
財産区特別会計で、三ツ松町会館建設等負担金などにより四千六百五十三万九千円の追加補正が行われました。
介護保険事業特別会計で、介護給付費準備基金積立金などにより八千三百六十四万五千円の追加補正が行われました。

提出案件と議決結果

平成26年第3回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

- 市税条例等の一部改正の件……………可決
- 市営住宅設置条例の一部改正の件……………可決
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定の件……………可決
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件……………可決
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件……………可決
- 保育の実施に関する条例の一部改正の件……………可決
- 乳幼児等の医療費の助成に関する条例の一部改正の件……………可決
- 消防団設置条例の一部改正の件……………可決
- 〔予算〕
- 処分報告 平成26年度一般会計補正予算(第3号)の件……………承認
- 平成26年度一般会計補正予算(第4号)の件……………可決
- 平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の件……………可決
- 平成26年度財産区特別会計補正予算(第2号)の件……………可決
- 平成26年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)の件……………可決
- 平成26年度病院事業会計補正予算(第1号)の件……………可決
- 〔決算〕
- 平成25年度一般会計及び特別会計決算……………認定
- 平成25年度水道事業会計決算……………認定
- 平成25年度病院事業会計決算……………認定
- 〔意見書〕
- 「危険ドラッグ(脱法ハーブ)の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書の件……………可決
- 〔その他〕
- 処分報告 道路明渡等請求事件に係る訴訟上の和解の件……………承認
- 字の区域を変更する件……………可決
- 市道の路線を認定する件……………可決
- 市営東団地住宅に係る明渡請求訴訟及び滞納家賃等支払請求訴訟を提起する件(2件)……………可決

一般質問から

第3回定例会(9月4日・5日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

いづも医療費助成の拡充について

《日本共産党議員団》竹下 義之

【問】私ども議員団は、粘り強く子ども医療費助成の実施を求めてきました。子ども医療費助成は、子育て世帯の家計を支援し、子どもたちが健康に成長できる糧として大きな役割を果たしています。

全国の都道府県で制度拡充が進む中で、助成制度が遅れているのが大阪府であり、府下自治体の助成拡充の足かせ

ともなっています。

そこで、助成制度を少なくとも中学3年生まで早期に引き上げるよう、市として大阪府に強く働きかける必要があると考えますが、いかがですか。

【答】大阪府民であれば、等しく同じレベルで子ども医療費助成を受けられるべきであり、府が広域行政を担う立場



「まちなかアートミュージアム」について

《公明党議員団》谷口 美保子

【問】今年11月21日から30日まで開催される「まちなかアートミュージアム」についてお聞きします。

今回で2回目の開催となりますが、現時点では公民館の

みのイベントであるような印象を受けます。水間地域がアートに包まれる10日間であり、貝塚市を全国にアピールできるチャンスだと思えます。市を挙げて盛り上げるため、市民への周知や協力依頼も必要だと思えますが、いかがですか。

【答】貝塚まちなかアートミュージアム事業は、アートで飾られたオブジェを観ることをき



貝塚まちなかアートミュージアムのポスター。貝塚にしかない秋がきます。

つかけに、地域に残る建造物や産業といった本市の地域資源・歴史文化の魅力を再確認し、地域への愛着心を育てるために実施しているものです。平成24年度に、三ツ松地域で開催したところ、延べ580人の参加があり好評を得ました。そこで、準備期間を経て本年「第2回貝塚まちなかアートミュージアム」を開催することとし、準備を進めているところですが、事前PR事業のため、夏休みには「人間魚拓」「マジックウオーター」をはじめ様々なプレイベントを開催しました。今後とも、地元町会などの協力も得ながら、ホームページやチラシ等による広報活動を積極的に進め、多くの方に参加してもらえよう取り組んでいきます。

防災体制の充実について

《無党派》川岸 貞利

【問】今夏、西日本でも異常気象による災害が激化し、本市においても、初めて避難勧告が発令されました。そこでお尋ねします。

- ①避難勧告に対する市民・町会等への周知の徹底
- ②貝塚南高校と山手地区公民館を開館するべき
- ③町会館を避難所とする考え

【答】①避難勧告に際しては、エリアメール機能を利用したメール発信、おさか防災ネットによる情報提供、対象地域への防災行政無線による呼びかけ、対象

点要望していますが、おそれる府の来年度予算は小学校就学前までの入院・通院医療費助成の拡充に終わると思えます。そこで、本市独自で通院医療費助成の対象年齢を、平成27年4月より小学校6年生修了まで、さらに平成29年4月より中学校3年生修了までと2段階で拡充をはかる予定にしています。

地域の町会長への連絡、広報車の巡回、大阪府防災情報システムを通じたテレビのテロップ放送により、避難情報の周知に努めました。②指定避難所については、葛城・東山・永寿・木島の各小学校体育館、第三中学校体育館、ほの字の里体育館の計6箇所を開設しました。貝塚南高校は、名越地区内の避難勧告対象地域が限定的であったため、木島小学校体育館で収容可能と判断し、また山手地区公民館は、災害対策拠点施設として機能させなければならぬ事態に備え、避難所としての開設を行わなかったものです。

③市の指定避難所及び避難所補完施設は、全て公的施設であり、現状の指定で、避難収容のための必要数が確保できていることから、現在のところ、町会館を指定避難所として位置づける予定はありません。

人口減少対策について

《自由市民》食野 雅由

【問】人口減少は全国的に見ても大きな問題です。貝塚市でも人口が9万人を切り、大変ショックを受けました。何か対策が必要だと考えますが、いかがですか。

本市には良いところがたくさんあると思います。例えば、家庭用指定可燃ごみ袋は1枚9円と近隣市より安く、また水道料金も安いと思いま

す。国民健康保険料も引き下げられましたし、災害も少ない地域だと思います。住みやすい良い条件があるにもかかわらず、それがうまく伝わっていないのではないのでしょうか。定住してもらうため、本市の良いところをもっとPRすべきだと思いますが、いかが考えますか。

【答】人口減少対策については、若い世代に定住してもらうことが重要であると考えています。そのため、妊婦健康診査の費用助成や、子育て関係、教育環境の整備など、子育て世代への支援策の充実をはかっているところです。比較的災害の少ない安全な地域であることや、教育の面、福祉の面など、本市の優れた点を広くアピールするため、パンフレットなどを作成し、市内外の不動産業者に配布するなど、定住人口が増えるようなシティーセールスに取り組んでいきたいと考えています。

AEDの24時間営業のノウハウへの設置・普及について

《新政クラブ》真利 一朗

【問】AEDの設置について、兵庫県宝塚市では、24時間対応できる「コンビニ」への導入を決め、5年計画で市内の全店にリースで整備することになったと仄聞しました。

本市においては、公共施設へのAED設置数は40台ですが、この中で24時間対応できるのは消防本部の1台だけです。本市に約25店舗あるコンビニへのAED設置についていかが考えますか。

また、各町会・自治会の運動会や祭礼時など、各町にA



EDがあれば、いざという時に役立つと思います。設置への助成についていかが考えますか。

【答】24時間営業のコンビニへのAED設置は、不特定多数の人が出入りする施設であり、また時間的制約もなく、万一の場合に効果を得られるものと考えます。設置形態や効果について検証が必要な部分もありますが、使用できる条件が揃った場合は傷病者にとって非常に有用であり、検討したいと考えています。



各町会・自治会への設置助成については、普段は施設されている町会館などに設置することになると思われ、緊急時に使用できない場面が多く、現状では効果が低いと考えています。町会イベントに際しては、消防本部で実施している貸出用AEDを利用させていただきたいと思えます。

貝塚市の人口

平成26年9月1日現在	
世帯数	37,042世帯
人口	89,917人
男	43,383人
女	46,534人
住民基本台帳(日本人および外国人住民)による人口を記載	

安全・安心なまちづくりの 本市、防犯・防災施策について

《新政クラブ》松波 謙太

【問】安全な暮らしと安心な地域づくりのために、本市の防犯・防災施策についてお尋ねします。

①防犯に関する情報提供や防犯関連団体への支援

②防犯カメラの設置補助

③避難行動要支援者支援体制の進捗状況

④貝塚警察との防災協力体制

【答】①防犯に関する情報については、広報紙やホームページを通じて提供に努めています。また、防犯関連団体へ



の支援については、防犯協議会が実施している各種防犯活動に参加し、支援を行っています。②防犯カメラ設置補助制度については、12の町会・自治会から防犯カメラ設置要望が出

「公共施設等総合管理計画」の策定について

《公明党議員団》北尾 修

【問】地方自治体では、過去に建設された公共施設がこれから大量に更新時期を迎えるにあたって、公共施設全体の適正な規模と配置を決めていく必要性に迫られています。そのような中、今年4月に総務省より、公共施設等総合管理計画の策定に取り組むよう要請されましたが、どのように対応されますか。



貝塚市役所

本庁舎建替えについて、現状では総合管理計画よりも先行している形ですが、本来、建替えの内容や規模は、総合管理計画を検討していく中で決めるべきだと思います。いかがお考えですか。

【答】本市では、平成24年度からファシリティマネジメントの取組みを開始していることから、公共施設等総合管理計画の策定に向けて、一歩進み始めている状況です。機を逸することなく取り組んでい

きたいと考えています。庁舎等の建替えについては、老朽化が進むなか耐震性を確保する観点からも、検討を進めているところです。この間、国の要請により、市のインフラを含めた公共施設全体について、改めて総合管理計画の策定について取り組みが必要が生じてきたことから、庁舎の規模、周辺施設との複合化などについても、財政状況を十分に考慮した上で、整合性が図れるように留意しながら進めていきたいと考えています。

確かな学力向上の取組みについて

《新拓進クラブ》平岩 征樹

【問】先日、「平成26年度全国学力・学習状況調査」の都道府県別の結果が公表され、大阪府の小学校は全国41位、中学校は45位でした。「学習状況調査」でも、家庭での学

されたことを受け、補正予算を計上したところです。次年度以降については、ニーズを的確に把握し、予算措置を行うていきます。

③本年7月末現在、2876名の避難行動要支援者の登録があり、登録者の居住エリアの99町会等に対し名簿を提供し、うち46町会等で個別支援計画の策定作業が行われています。

④貝塚警察署と連携して、災害時の避難誘導や安全確保体制などの見直しに着手しており、今後においても、緊密に連携をしながら、災害への備えの強化に努めていく考えです。

習が30分未満は小・中学校ともに2割近くおり、全国平均との差が大きい結果が出ました。本市の小・中学校の学力の現状と課題を教えてください。

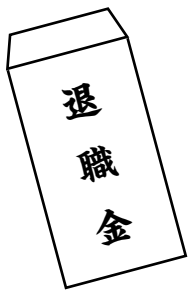
市長等の退職手当について

《無党派》池尻 平和

【問】市民の方からよく、市長等の退職手当の額を聞かれたり、退職手当自体をなくしてもいいのではないかと問われたりします。

そこで、市長・副市長・教育長の1期4年ごとの退職手当の額を教えてください。

また、近隣市である泉佐野市では、退職手当の条例を廃



【答】市長等の退職手当については、平成17年4月から、それぞれ規定の額から4割を減額して支給しています。任期4年を務めたとして退職手当の額は、市長が2304万円から4割を減額した1382万4千円、副市長が1195万2千円から4割を減額した717万1200円、教育長が710万4千円から4割を減額した426万2400円となっております。

国民健康保険料について

《日本共産党議員団》田崎 妙子

【問】国民健康保険医療費一部負担金については、著しい困窮が認められる場合に猶予・減免ができるという通達が出されています。一部負担金が減免されれば、受診抑制も起きず、病気の早期発見にもなり、医療給付の削減にもつながると思います。本市の財政調整基金5億円を活用して、一部負担金の減免制度を他市並みに利用できるものにはすべきだと考えますが、いかがですか。

【答】国民健康保険医療費一部負担金の減免については、本市では天災等の原因により甚大な被害を受けた方を対象としており、保険料の賦課決定通知時に減免案内を同封しています。また、平成25年度単年度の国民健康保険の財政状況は、概算で2億円の赤字が出ており、基金の取崩しに



や個別対応の実践は、非常に大切であると認識しており、東京大学と連携して進めている「教えて考えさせる授業」の中でも重視しているところです。また、習熟度別指導の導入や「学び舎事業」の推進を行ってきました。今後とも、取組内容をさらに良いものにしていきたいと考えています。

最後のカーンティネット、生活保護制度の民生委員について

《日本共産党議員団》明石 輝久

【問】①生活保護申請者を窓口で追い返す「水際作戦」が全国で問題になっています。申請権の尊重について、いかがお考えですか。

②就労支援について、就労の喜びを勝ち取った人がいる反面、指導の違法行為も全国で問題になりました。本市での就労支援の取組みについて教えてください。

③府下のほとんどの市では、生活保護費支給通知は郵送です。しかし、本市を含む4市だけが民生委員による手渡しです。プライバシーの問題や民生委員の負担を考えると見直しが必要だと考えますがいかがですか。

【答】①生活保護申請については、相談等にいられた方にはまず話を聞き、生活保護制度を説明し、その上で申請意思のある方には申請書を渡し、



国民年金課窓口

よる一部負担金減免適用の拡大は考えていません。無料低額診療所については、社会福祉課のホームページから、府のページにリンクさせる形で掲載しています。ホームページ以外にも、社会福祉課窓口等に無料低額診療所の一覧表を配置するなど、周知に努めます。



または記入してもらいます。当初から保護申請の意思を明らかにしている方には、申請書を渡しています。②就労指導については、年齢、能力、希望等が違うため、個々に応じたきめ細かい指導に努めています。③生活保護費支給通知の郵送については、手渡しすることにより、生活保護世帯の安否確認や実態把握など一定効果があると認識していますが、現状の問題点を踏まえ、民生委員・児童委員協議会の意見を伺いながら検討します。

掲載内容以外の一般質問項目

- 《自由市民》 食野 雅由
・子ども・子育て支援新制度について
- 《公明党議員団》 北尾 修
・「新地方公会計制度」について
- 《日本共産党議員団》 竹下 義之
・事業系ごみの分別徹底について
- 《新政クラブ》 松波 謙太
・観光まちづくりと地域活性化について
- 《日本共産党議員団》 明石 輝久
・下水道整備の促進について
- 《日本共産党議員団》 田崎 妙子
・市民の命を守る防災計画について
・未婚の母子家庭及び父子家庭への寡婦控除みなし適用について
- 《新政クラブ》 真利 一朗
・本庁舎建替え時に災害対策としてのEV車導入について
・ゆるキャラグランプリ2014の広報について
- 《公明党議員団》 谷口 美保子
・「地域包括ケアシステム」構築への取組みについて

- 事業を行う際、より慎重な財政運営を図りたい。
- 要援護者のセーフティネット体制作りなどについて、コミュニケーションシヤルワーカー活動の充実を図りたい。
- 住宅リフォーム助成制度について、市民への周知を徹底されたい。
- 交通安全対策について、グリーンベルトや路側帯等の整備を図りたい。
- 教育研究センターにおける不登校対策について、更なる強化を図りたい。
- 小学校校庭芝生化関連事業費について、予算をより使いやすくされたい。
- 善兵衛ランドについて、積

平成25年度 各会計決算 決算特別委員会での審査・認定

平成25年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計決算は、9月17日・18日・19日の3日間にわたり開会した決算特別委員会で慎重に審査し、すべて原案どおり認定しました。

決算特別委員会委員

委員長	阪口 芳弘
副委員長	田崎 妙子
委員	竹下 義之
委員	阪口 勇
委員	平岩 征樹
委員	北尾 修
委員	森 美佐子
委員	真利 一朗
委員	食野 雅由
委員	田中 学

極的にPRされたい。
○特定健診について、健診項目を増やすなど充実されたい。
○公共下水道の未接続世帯について、早期接続対策の強化を図られたい。

議会 日誌

7月	7日 第43回議会改革検討会 厚生常任委員会視察	9日 大阪府都市競艇組合議会運営委員会 大阪府都市競艇組合議会
7月	15日 第44回議会改革検討会	11日 南部市議会議員 会全員協議会
8月	19日 第45回議会改革検討会 議会運営委員会	16日 南部市議会議員 会全員協議会
9月	4日 本会議(提案理由説明・一般質問)	28日 大阪府都市競艇組合議会南部ブロック行政視察
5日 本会議(一般質問)	29日 南部市議会議員 会	29日 大阪府都市競艇組合議会
8日 総務常任委員会	30日 先進都市視察	30日 大阪府都市競艇組合議会
9日 厚生常任委員会	30日 全国競艇主催地議 会協議会新旧正副会長 会議	
10日 産業常任委員会		
11日 議会運営委員会		
11日 病院問題対策特別委員 会	8月	
16日 議員総会	8日 農業委員会総会	
17日 決算特別委員会	11日 岸和田市貝塚市清掃施 設組合議会定例会	
24日 議会運営委員会	12日 大阪府原子炉問題審議 会	
26日 本会議(各常任委員会、 決算特別委員会審査報 告・追加議案提案理由 説明・採決)	13日 全国競艇主催地議会議協 議会定例会	
29日 第46回議会改革検討会	18日 大阪府市議会議長会総 会・研修会	
30日 防災・環境問題対策特 別委員会	22日 大阪府都市競艇組合議 会全員協議会	
7月	2日 農業委員会総会	2日 農業委員研修会
7月	5日 大阪府都市競艇組合議 会全員協議会	5日 大阪府都市競艇組合議 会全員協議会
7月	11日 農業委員会総会	

本市議会は公職選挙法の厳守と虚礼廃止を申し合わせています

政治家の寄附禁止
年賀状等のあいさつ状の禁止
後援団体の寄附の禁止
政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止

議員総会での報告・提案事項

議員総会で次の報告・提案がありました。

9月16日
○大阪府都市競艇組合・岸和田市貝塚市清掃施設組合の各議会活動報告
○貝塚新生プランの進捗状況について(報告)
○財政収支見直しについて(報告)
○貝塚市いじめ防止基本方針(案)について(報告)
○市営住宅の明渡請求訴訟及び滞納家賃等支払請求訴訟について

常任委員会視察

本市の市政に生かすため、厚生常任委員会は7月15日に、兵庫県相生市へ「子育て支援支援都市宣言」及び「子育て支援事業」について視察を行いました。

行政視察の受け入れ状況

平成26年7月から9月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。

- 7月1日 千葉県流山市
- 7月15日 東京都中央区
- 7月17日 茨城県つくば市
- 7月18日 宮崎県延岡市
- 8月7日 香川県丸亀市

意見書

9月26日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。
○「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書
(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆・参両議院議長

第4回 定例会の予定

日程	会議	傍聴場所
11月18日(火)	議会運営委員会	傍聴室
11月27日(木)	本会議(提案説明・一般質問)	議場
11月28日(金)	本会議(予備日)	議場
12月1日(月)	総務常任委員会	傍聴室
12月2日(火)	厚生常任委員会	傍聴室
12月3日(水)	産業常任委員会	傍聴室
12月4日(木)	議会運営委員会	傍聴室
12月10日(水)	議会運営委員会	傍聴室
12月12日(金)	本会議(委員長報告・採決)	議場

開会時間は、いずれも午前10時です。

病院問題対策 特別委員会活動報告

9月11日に委員会を開催し、市立貝塚病院改革プランの5年間の総括及び市立貝塚病院中期経営計画について、担当部局より報告を受けました。

防災・環境問題対策 特別委員会活動報告

9月30日に委員会を開催し、本市における風水害避難勧告時の対応及び平成25年3月27日の中間報告に基づく指摘事項に対する進捗状況と今後の取組みについて、担当部局より報告を受けました。

厚生常任委員会で出された意見(抜粋)

平成26年度一般会計補正予算(第4号)の件中、第1条歳出第3款民生費(民間保育所整備事業)について、本件の否決は子どもたちの通所先を奪い、健全育成に影響を及ぼすものであるため、断腸の思いで次の意見を付し、賛成の立場から意見を申し述べる。

- 民間の社会福祉法人の出来事について、補正予算を組んで公金を支出するのは遺憾である。
- 保護者、子どもたちにとって不安のない保育を受けることができるよう、厳しく指導・監視されたい。
- 子どもたちが安心して通所できるよう、交通安全対策を十分に図られたい。
- 行政の対応はより慎重にし、今後を生かされるよう検証されたい。
- 保育所の運営については、より厳格に指導するよう早急にチェック体制の構築に努められたい。